

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年5月9日

上場会社名 株式会社 エンプラス

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 6961

本社所在都道府県

(URL <http://www.enplas.com>)

埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 河嶋 公平

問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務本部長 氏名 酒井 崇 TEL (048) 253 - 3131

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	18,032	△6.2	596	-	1,415	339.7
14年 3月期	19,224	△28.0	28	△98.8	321	△88.0

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
15年 3月期	687	-	30	65	-	-	1.9	3.9	7.8
14年 3月期	△422	-	△20	23	-	-	△1.2	0.9	1.7

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 20,902,483株 14年 3月期 20,905,674株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年 3月期	15	00	7	50	313	48.9	0.9
14年 3月期	10	00	5	00	209	-	0.6

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	36,703	33,816	92.1	1,617 08
14年 3月期	36,520	33,499	91.7	1,602 39

(注)期末発行済株式数 15年 3月期 20,883,056株 14年 3月期 20,905,115株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,000	800	450	10.00	-	-
通期	16,000	1,600	900	-	10.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 85銭

## 個別財務諸表等

### (1) 個別貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		%		%	
流動資産	17,629,190	48.0	19,006,572	52.0	△ 1,377,382
現金及び預金	9,958,591		10,660,177		△ 701,586
受取手形	1,035,394		1,253,531		△ 218,137
売掛金	4,742,333		4,820,467		△ 78,134
製品	156,196		213,139		△ 56,943
原材料	150,228		284,583		△ 134,355
仕掛品	399,097		287,263		111,834
短期貸付金	486,157		346,129		140,028
未収入金	532,853		554,537		△ 21,684
繰延税金資産	124,611		527,900		△ 403,289
その他の流動資産	43,850		61,216		△ 17,366
貸倒引当金	△ 123		△ 2,374		2,251
固定資産	19,073,842	52.0	17,513,446	48.0	1,560,396
有形固定資産	9,095,396	24.8	9,156,539	25.1	△ 61,143
建物	3,727,470		3,907,201		△ 179,731
構築物	86,337		95,799		△ 9,462
機械及び装置	1,281,219		1,233,598		47,621
車輛運搬具	26,918		30,665		△ 3,747
工具器具備品	1,192,102		1,330,063		△ 137,961
土地	2,308,016		2,308,016		-
建設仮勘定	473,332		251,194		222,138
無形固定資産	392,105	1.1	543,341	1.5	△ 151,236
特許権	92,561		142,595		△ 50,034
電話加入権	12,308		13,441		△ 1,133
借地権	92,204		92,204		-
ソフトウェア	186,030		285,369		△ 99,339
電気供給施設利用権	9,002		9,732		△ 730
投資その他の資産	9,586,339	26.1	7,813,565	21.4	1,772,774
投資有価証券	2,449,700		1,536,192		913,508
関係会社株式	6,069,960		4,731,283		1,338,677
長期貸付金	488,800		791,763		△ 302,963
繰延税金資産	312,561		296,247		16,314
その他の投資	320,600		572,593		△ 251,993
貸倒引当金	△ 55,285		△ 114,515		59,230
資産合計	36,703,033	100.0	36,520,018	100.0	183,015

(単位:千円)

科目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>		%		%	
流動負債	2,260,179	6.2	2,468,866	6.8	△ 208,687
買掛金	1,161,506		1,325,815		△ 164,309
未払金	440,456		594,556		△ 154,100
未払法人税等	85,000		10,000		75,000
未払費用	161,223		145,104		16,119
賞与引当金	280,000		285,000		△ 5,000
預り金	20,944		24,592		△ 3,648
その他の流動負債	111,049		83,798		27,251
固定負債	626,180	1.7	551,373	1.5	74,807
退職給付引当金	314,315		184,092		130,223
役員退職慰労引当金	311,865		367,281		△ 55,416
負債合計	2,886,359	7.9	3,020,240	8.3	△ 133,881
<b>(資本の部)</b>					
資本金	8,080,454	22.0	8,080,454	22.1	-
資本剰余金	10,975,889	29.9	10,975,889	30.0	-
利益剰余金	622,862	1.7	622,862	1.7	-
その他の剰余金	14,123,255	38.5	13,721,958	37.6	401,297
任意積立金					
特別償却準備金	100,488		108,597		△ 8,109
買換資産圧縮積立金	18,497		25,001		△ 6,504
別途積立金	9,000,000		13,820,000		△ 4,820,000
当期末処分利益(△未処理損失)	5,004,269		△ 231,639		5,235,908
(うち当期純利益(△純損失))	( 687,608 )		( △ 422,952 )		( 1,110,560 )
その他有価証券評価差額金	74,134	0.2	101,342	0.3	△ 27,208
自己株式	△ 59,922	△ 0.2	△ 2,728	△ 0.0	△ 57,194
資本合計	33,816,673	92.1	33,499,778	91.7	316,895
負債及び資本合計	36,703,033	100.0	36,520,018	100.0	183,015

(注) (当 期) (前 期)  
1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,796,114 千円 11,152,816 千円

## 2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

受取手形

139,930 千円

## 3. 資本の部は財務諸表等規則の改正を適用し、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

## (2)個別損益計算書

(単位:千円)

科目	当期		前期		増減 金額
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	18,032,917	100.0	19,224,538	100.0	△ 1,191,621
売上原価	13,401,873	74.3	15,317,101	79.7	△ 1,915,228
売上総利益	4,631,044	25.7	3,907,437	20.3	723,607
販売費及び一般管理費	4,034,320	22.4	3,878,588	20.2	155,732
営業利益	596,724	3.3	28,848	0.1	567,876
営業外収益	1,233,260	6.8	311,793	1.6	921,467
受取利息	57,669		45,298		12,371
受取配当金	65,510		68,881		△ 3,371
固定資産賃貸収入	426,744		36,930		389,814
技術収入	75,850		49,843		26,007
経営指導料収入	589,338		49,363		539,975
有価証券売却益	-		508		△ 508
為替差益	-		46,573		△ 46,573
その他	18,147		14,395		3,752
営業外費用	414,679	2.3	18,777	0.0	395,902
固定資産賃貸費用	365,955		7,718		358,237
その他	48,724		11,058		37,666
経常利益	1,415,304	7.8	321,864	1.7	1,093,440
特別利益	53,221	0.3	84,684	0.4	△ 31,463
固定資産売却益	7,534		83,562		△ 76,028
投資有価証券売却益	5,175		-		5,175
貸倒引当金戻入益	5,557		1,122		4,435
役員退職引当金戻入益	34,954		-		34,954
特別損失	305,666	1.7	1,100,511	5.7	△ 794,845
固定資産売却損	1,400		523		877
固定資産除却損	44,741		18,911		25,830
投資有価証券売却損	-		38,964		△ 38,964
投資有価証券評価損	121,306		476,631		△ 355,325
会員権評価損	-		6,550		△ 6,550
貸倒引当金繰入額	7,390		19,740		△ 12,350
退職給付引当金繰入額	121,560		138,015		△ 16,455
生産体制再構築関連費	-		398,291		△ 398,291
会員権売却損	9,267		2,883		6,384
税引前当期純利益(△純損失)	1,162,860	6.4	△ 693,963	△ 3.6	1,856,823
法人税、住民税及び事業税	66,545	0.4	38,147	0.2	28,398
法人税等調整額	408,706	2.3	△ 309,158	△ 1.6	717,864
当期純利益(△純損失)	687,608	3.8	△ 422,952	△ 2.2	1,110,560
前期繰越利益	4,473,446		306,293		4,167,153
中間配当金	156,785		104,528		52,257
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		10,452		△ 10,452
当期未処分利益(△未処理損失)	5,004,269		△ 231,639		5,235,908

(注)平成14年4月1日付をもって半導体機器事業を分社化し、株式会社エンプラス半導体機器を設立いたしました。これにより半導体機器事業の売上高(前期3,338,311千円)及び対応する売上原価及び販売費及び一般管理費が移管されるとともに、営業外収益に経営指導料が計上されております。

### (3)利益処分案

(単位:千円)

科目 \ 期別	当期 (平成15年3月期)	前期 (平成14年3月期)
当期末処分利益 (△未処理損失)	5,004,269	△ 231,639
任意積立金取崩額		
別途積立金	—	4,820,000
特別償却準備金	19,840	21,809
買換資産圧縮積立金	9,933	6,503
合計	5,034,043	4,616,672
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金	156,622	104,525
〔一株当たり配当金〕	〔 7円50銭 〕	〔 5円00銭 〕
役員賞与金	47,000	25,000
	〔うち監査役分 4,000 〕	〔うち監査役分 3,500 〕
特別償却準備金	29,536	13,700
合計	233,159	143,226
次期繰越利益	4,800,884	4,473,446

(注) 平成14年12月10日に156,785千円 (1株につき7円50銭) の中間配当を実施しておりますので、上記利益処分案による配当金を合わせますと、通期では313,408千円 (1株につき15円00銭) となります。

## (4) 個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

----- 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

----- 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

製品・仕掛品

成 形 品  
金 型

----- 総平均法による原価法  
----- 個別法による原価法

原 材 料

樹 脂 材 料  
そ の 他

----- 総平均法による原価法  
----- 最終仕入原価法

貯 蔵 品

----- 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

----- 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年
機械装置	8年～10年
工具器具備品	2年～8年

#### (2) 無形固定資産

----- 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年（社内における利用可能期間）
特許権	5年～8年

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（414,045千円）については3年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は翌期に一括費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異のうち、16,456千円は株式会社エンプラス半導体機器の分割に伴い移管しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

#### 4. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権・債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	為替変動リスク

##### (3) ヘッジ方針

為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で  
為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

#### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 7. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

#### 8. 1株当たり情報

当期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。  
なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の一株当たり純資産は1,601円27銭、一株当たり当期純利益は21円43銭となります。

##### (5) リース取引関係

該当事項はありません。

##### (6) 有価証券関係

当期末、前期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (7) 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

### ① 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	110,283
その他	14,328
繰延税金資産合計	124,611

### ② 固定の部

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	123,186
会員権評価損	97,899
退職給付引当金	124,154
減価償却超過額	41,067
投資有価証券評価損	43,599
その他	10,305
繰延税金資産合計	440,213

繰延税金負債	
特別償却準備金	△ 72,933
その他有価証券評価差額	△ 48,401
その他	△ 6,315
繰延税金負債合計	△ 127,651

繰延税金資産の純額	312,561
-----------	---------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

差異が法定実効税率の5%未満であるため記載を省略しております。

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した国内の法定実効税率は、前年度は41.0%、当事業年度は1年内に解消されると認められる部分について41.0%、それ以外の部分については39.5%であります。これにより繰延税金資産(固定)の金額が10,082千円減少し、その他有価証券評価差額が1,715千円増加し、法人税等調整額が11,198千円増加しております。



## (8) 製品群別売上明細

(単位:千円)

分類	当 期		前 期		増 減	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
電子機器事業関連製品	6,715,053	37.2	5,970,704	31.0	744,349	12.5
自動車機器事業関連製品	3,872,785	21.5	3,532,985	18.4	339,799	9.6
半導体機器事業関連製品	—	—	3,338,311	17.4	△ 3,338,311	—
液晶事業関連製品	2,467,506	13.7	3,714,923	19.3	△ 1,247,416	△ 33.6
オプトデバイス事業関連製品	4,977,572	27.6	2,667,614	13.9	2,309,957	86.6
合 計	18,032,917	100.0	19,224,538	100.0	△ 1,191,621	△ 6.2
(うち輸出額)	( 2,427,365 )	( 13.5 )	( 3,619,589 )	( 18.8 )	( △ 1,192,224 )	( △ 32.9 )

(注)平成14年4月1日をもって、半導体機器事業を分社化し、株式会社エンプラス半導体機器を新設分割により設立しております。よって、当期は当該事業関連製品の売上はありません。

## (9) 重要な後発事象

当社は、平成15年2月3日開催の取締役会で承認された分割計画書（商法374条ノ6による簡易分割）に基づき、平成15年4月1日（分割登記日）をもって、株式会社エンプラスディスプレイデバイスを設立する新設分割をいたしました。

## 役員の異動

(平成15年6月27日付予定)

### (1) 新任取締役候補

横田 大輔 (当社執行役員 自動車機器事業部長)

### (2) 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤) 堀江 昭光 (元 株式会社日製メックス常務取締役)

社外監査役 (非常勤) 荒井 宏之 (税理士)

社外監査役 (非常勤) 荒武 弘美 (現 鉄人化計画株式会社社長室長)

### (3) 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 幸田 正夫

社外監査役 (非常勤) 加瀬 兼司

社外監査役 (非常勤) 箕島 安弘